



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	4,362	18.1	△420	-	△203	-	△4	-
2025年4月期第3四半期	3,693	0.5	△630	-	△708	-	△624	-

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期 216百万円(-%) 2025年4月期第3四半期 △660百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	△0.36	-
2025年4月期第3四半期	△51.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	8,648	5,559	62.1
2025年4月期	8,563	5,404	59.2

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 5,369百万円 2025年4月期 5,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2026年4月期	-	0.00	-	-	-
2026年4月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,972	9.5	25	-	247	-	159	269.7	13.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	12,337,700株	2025年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	258,284株	2025年4月期	258,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	12,079,416株	2025年4月期3Q	12,079,416株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等と様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や金融・資本市場の変動、米国の関税政策や日中関係の緊張の高まり等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計等の精密電子機器メーカーならびに半導体製造装置等の研究開発及び生産状況に回復傾向が見られたこと、ならびにホビー関連の受注が安定してきたことや産業用大型印刷機などの新規開発が活発化してきたことで、試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は前年同四半期比増加となりました。一方で、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みを継続しており、受託開発や受託製造の引き合いはあるものの、取引先の開発・製品化が一部計画通りに推進されず、弱含みの推移となっております。その結果、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。また、関係会社においては、公的資金による研究開発を推進しておりますが、補助金の金額確定手続きから金額確定までの日数を要し、業績に影響を与えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,362百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は891百万円(同38.2%増)、営業損失420百万円(前年同四半期は営業損失630百万円)となりました。以下、助成金収入、受取配当金等の営業外収益323百万円(同414.1%増)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用106百万円(同24.0%減)を減じた結果として、経常損失は203百万円(前年同四半期は経常損失708百万円)となりました。さらに、特別利益として、投資有価証券売却益、補助金収入等188百万円を計上、一方で特別損失として固定資産圧縮損、投資有価証券評価損、固定資産減損損失等58百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失624百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,648百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の増加(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。うち、流動資産は、4,855百万円となり、前連結会計年度末比150百万円の減少(同3.0%減)となりました。これは、売掛金が417百万円増加した一方で、現金及び預金が467百万円減少したことならびに未収入金が224百万円減少したことが主因となっております。固定資産は、3,793百万円となり、前連結会計年度末比234百万円の増加(同6.6%増)となりました。これは、投資有価証券が311百万円増加したことが主因となっております。

負債合計は、3,088百万円となり、前連結会計年度末比71百万円の減少(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。うち、流動負債は、1,288百万円となり、前連結会計年度末比156百万円の減少(同10.8%減)となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が396百万円減少(同93.1%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,799百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の増加(同4.9%増)となりました。これは、繰延税金負債が75百万円増加(同28.4%増)したことが主因となっております。

純資産は、5,559百万円となり、前連結会計年度末比155百万円の増加(同2.9%増)となりました。これは、その他包括利益累計額が360百万円増加(同66.1%増)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の不透明感やロシアによるウクライナ侵攻、米国の関税政策、日中関係の緊張の高まり等の影響により経済活動に与える影響が続いていることや、為替変動や株価の乱高下等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、国内主要顧客の開発・生産意欲は緩やかながら回復傾向が見られ、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、組織統合、製販連携による生産部門の稼働率の向上を実施し、更なる短納期のアピールに注力しております。ホビー関連などの新規取り組み分野では受注の拡大も見られ、今後の受注回復に期待しているところであります。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業との製品を、新たに福島市に開設した「おおぞう研究所」において実証を推進するとともに、各スタートアップ企業の顧客網を共有するクロスセルで販売力を強化するなどして、普及支援の強化に取り組んでいます。これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。さらに、固定費圧縮や経費・材料等の調達見直しのほか、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことで、収益面の改善を推進します。なお、関係会社が進める公的資金による研究開発補助金の入金フローを連携して確立することで、業績への影響の最小化を図ります。一方で、子会社の公的補助金による研究開発活動に関連して、補助金額の確定手続きは進めているものの確定までに相応の時間を要する等により入金遅れなどの懸念もあり、それが業績に影響する可能性がございます。今後も前述の市場環境の影響を受けるものと思われませんが、2025年6月13日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの売上高及び受注の状況は、デジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに半導体製造装置等の研究開発及び生産、受注状況に回復傾向が見られたこと及びホビー関連の受注が安定してきたことから、当第3四半期の売上は前年同期比増加となりました。製造部門における効率化やコスト見直しも推進され、利益率の改善の進んでおります。一方で、ロボット・装置関連製品において、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取り組みを継続しておりますが、各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的となっております。

この結果、営業損失の発生が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、量産製品の更なる歩留り改善のための業務フローの見直しを進め製造費用の削減、ならびに人件費や拠点の効率運営などの固定費圧縮の取り組みの強化に努めてまいります。また、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得しておりますが、引き続き効率的な取り組みを推進して行きます。資金面におきましては、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、充分な手当てが出来るものと認識しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

なお、金融機関から財務制限条項が付され借入していたタームローンについては、2025年6月末に全額完済しております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,512	1,985,442
受取手形	6,853	2,271
電子記録債権	328,447	406,893
売掛金	983,454	1,401,417
契約資産	77,479	70,372
商品及び製品	183,298	172,210
仕掛品	262,856	323,963
原材料及び貯蔵品	220,731	215,179
その他	515,314	322,567
貸倒引当金	△25,252	△45,211
流動資産合計	5,005,696	4,855,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,073,505	3,044,273
減価償却累計額	△1,747,949	△1,797,014
減損損失累計額	△479,988	△479,215
建物及び構築物 (純額)	845,567	768,042
機械装置及び運搬具	3,570,789	3,625,100
減価償却累計額	△3,178,270	△3,250,084
減損損失累計額	△212,648	△212,648
機械装置及び運搬具 (純額)	179,870	162,367
工具、器具及び備品	760,010	783,724
減価償却累計額	△680,808	△700,205
減損損失累計額	△26,104	△26,104
工具、器具及び備品 (純額)	53,097	57,414
土地	465,389	470,647
建設仮勘定	-	26,298
その他	28,177	28,177
減価償却累計額	△11,526	△15,752
その他 (純額)	16,650	12,424
有形固定資産合計	1,560,576	1,497,195
無形固定資産		
ソフトウェア	4,859	10,024
その他	3,237	3,216
無形固定資産合計	8,097	13,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,404	2,199,592
長期貸付金	1,176	-
その他	100,620	83,838
貸倒引当金	△790	△785
投資その他の資産合計	1,989,411	2,282,646
固定資産合計	3,558,084	3,793,082
資産合計	8,563,781	8,648,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,705	275,171
電子記録債務	214,954	207,574
短期借入金	200,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	425,998	29,328
未払金	148,573	256,478
未払費用	77,926	132,045
未払法人税等	49,972	15,792
契約負債	10,536	3,987
前受金	13,329	-
賞与引当金	81,440	42,520
預り金	26,684	9,767
その他	44,686	46,089
流動負債合計	1,444,807	1,288,756
固定負債		
長期借入金	186,652	165,322
役員退職慰労引当金	401,855	404,180
退職給付に係る負債	31,358	30,310
資産除去債務	9,293	9,332
繰延税金負債	264,870	339,969
持分法適用に伴う負債	804,592	839,453
その他	16,214	10,870
固定負債合計	1,714,836	1,799,439
負債合計	3,159,644	3,088,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
新株式申込証拠金	10,000	-
資本剰余金	3,096,268	3,166,268
利益剰余金	317,610	192,476
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	4,528,783	4,463,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,444	762,994
為替換算調整勘定	72,980	141,895
退職給付に係る調整累計額	741	648
その他の包括利益累計額合計	545,166	905,538
非支配株主持分	330,187	190,806
純資産合計	5,404,137	5,559,992
負債純資産合計	8,563,781	8,648,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年5月1日 至2026年1月31日)
売上高	3,693,966	4,362,580
売上原価	3,048,824	3,470,953
売上総利益	645,141	891,627
販売費及び一般管理費	1,275,912	1,312,468
営業損失(△)	△630,771	△420,840
営業外収益		
受取利息	3,659	2,657
受取配当金	38,356	37,152
助成金収入	-	253,922
業務受託料	7,128	7,128
その他	13,799	22,762
営業外収益合計	62,943	323,623
営業外費用		
支払利息	24,057	7,813
為替差損	6,609	8,178
持分法による投資損失	22,333	35,174
投資事業組合運用損	79,558	48,087
その他	7,924	7,500
営業外費用合計	140,483	106,753
経常損失(△)	△708,310	△203,970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138,378
関係会社株式売却益	11,052	-
固定資産売却益	-	164
補助金収入	101,295	49,833
持分変動利益	5,899	504
特別利益合計	118,247	188,880
特別損失		
投資有価証券評価損	41,810	7,193
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	459	0
固定資産圧縮損	79,702	44,469
固定資産減損損失	52,366	6,387
特別損失合計	174,352	58,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△764,415	△73,139
法人税、住民税及び事業税	35,195	72,012
法人税等調整額	△15,734	△1,429
法人税等合計	19,460	70,582
四半期純損失(△)	△783,876	△143,722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,699	△139,381
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△624,176	△4,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純損失(△)	△783,876	△143,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,277	291,549
為替換算調整勘定	39,562	68,914
退職給付に係る調整額	△111	△92
その他の包括利益合計	123,729	360,371
四半期包括利益	△660,147	216,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△500,447	356,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△159,699	△139,381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	110,313千円	102,271千円